

特集

防災力を高める

自助

共助

公助



これから台風の季節になります。
先の東日本大震災や、昨年登別市を襲った暴風雪に伴う大規模停電など、自然災害はいつ発生するかわかりません。
突然襲ってくる災害から、自分の命や家族の命などを守る力を身に付けましょう。
今号では、災害に強いまちづくりを推進するためのキーワード『自助』・『共助』・『公助』について7月30日(火)に行われた登別市総合防災訓練の様子と合わせてお知らせします。

登別市総合防災訓練

7月30日(火)、富岸小学校をメイン会場に、『総合防災訓練』(市防災会議主催)が行われ、訓練直前まで雨が降るあいにくの天候にもかかわらず、町内会や防災関係協力機関から約700人が参加しました。
今回の訓練は地震・大津波が発生したことを想定して行われました。
第1部の『体験する』訓練では、大津波警報が発表されたときの高台避難場所までの避難や第2次津波避難場所の開設、ボランティアの受け入れ体制などを検証しました。
参加者は自宅から高台までの避難時間を確認するなど、災害に備えて真剣に取り組みました。
また、第2部の『知る』訓練では、防災関係協力機関による災害復旧応急活動などが行われ、各機関は災害時における適切で迅速な行動について再確認しました。

9月1日は『防災の日』

9月1日は、関東大震災の発生にちなみ、国や地方公共団体などをはじめ、広く国民が高潮や台風、地震、津波などの災害について認識を深め、これに対処する心構えを準備する日として制定されました。
この機会に、家族や町内会の方と、わが家の防災、町内会の防災について話し合みましょう。

自

助

『自助』とは、災害時に自分自身や家族、財産を守る基本的な行動のことです。
防災対策の基本は、自分の安全は、自分で守ることです。

**まずはあなたが無事で
いることが大切です**

災害が発生したとき、自分の身を守るのは自分です。

まずは、安全な避難ルートを確認できるか考えましょう。

防災マップや各種ハザードマップを参考に、避難所までの避難ルートの確認を行い、町内会の避難訓練などへ参加し、実際に避難してみるこ
とが重要です。

また、住宅の耐震性の確認や家具の転倒・落下の防止、災害時の情報収集手段の確認も必要です。

避難するときに、一人につき3日分の食料と飲料水、医薬品や携帯ラジオなどを入れた非常用持出袋を、すぐに持ち出せるように日頃から準備しておきましょう。

防災情報を活用しましょう

昨年の大規模停電のときには、最新の災害情報を知るために、ラジオを聞いていた方が多かったのではないのでしょうか。

FMびゅーでは、台風や大雨による災害情報、防災に関する情報を放送しています。

ラジオ放送は、災害時において貴重な情報源の一つとなります。

皆さんの家庭にラジオを常備し、災害時にすぐ活用できるように心掛けましょう。

FMびゅーで市の防災に関する放送を行っています

毎週木曜日
7時57分～
17時51分～



インタビュー



富岸町内会
防災協力員
工藤 保秋さん

高台への避難訓練では、亀田記念公園方向へ避難している方を、安全な避難経路へ誘導しながら、約15分で避難することができました。

避難している方の中には、非常用持ち出し品を持っている方も見られ、万が一の災害に備えている意識の高さを感じました。

住宅街を回っていた広報車は、大きく聞き取りやすい広報活動をしていました。

今回の総合防災訓練で、自助の重要性を改めて皆さんに感じてほしい、町内会としてもさらなる防災意識の高揚に努めていきたいと思っております。

富岸地区連合町内会による避難訓練の様子

緑陽中学校付近



訓練参加者は、いざというとき、すぐ避難できるように、最寄りの高台避難場所や避難するときの経路を家族や近所の方と確認していました。



亀田記念公園付近



いなか村付近



非常用持ち出し品

総合防災訓練の会場で、災害時用の非常食や賞味期限の長い保存食などの防災用品を展示しました。

共

助

自主防災組織

自主防災組織とは、自分たちのまちは自分たちで守る、という地域住民が連携して結成する、防災組織のことです。

自主防災組織は、平常時は緊急連絡網の作成や防災マップを活用した避難訓練の実施、防災研修会の企画実施のほか、地域住民への声掛けなどを行っています。

災害発生時には、地域の負傷者や災害時要援護者の救助と避難の支援など、さまざまな活動を行うことが考えられます。

東日本大震災では、自主防災組織が機能し、住民を高台避難場所まで避難させ、全員無事に助かったという事例もあります。



『共助』とは、自助で対応できない部分や公的な支援の限界を、地域の方の助け合いで補うという考え方のことです。

大災害発生直後の公的な支援には限界があります。

警察や消防が到着するまでは、地域の方の助け合いが必要です。

現在、市内で自主防災組織を結成

している町内会は8割を超え、昨年

は25団体、1千244人が防災訓練を

実施しました。

今後も『災害に強いまちづくり』

を目標に、自主防災組織を結成し、

防災力を高めていきたいと思います。

インタビュー



大和町内会
会長
山道 春秋さん

今回の総合防災訓練では、町内会の地域住民と行政とで、初の避難所開設訓練を行いました。

避難所の立ち上げから、避難所でのボランティア活動までの一連の流れを経験し、市民と行政が一体となり訓練に参加しているのを感じました。

避難所への緊急支援物資が届いたときは、ボランティアの地域住民が自発的に階段へ並び、リレー方式で次々に支援物資を運びました。

この積極的な活動姿勢は、まさに共助だと感じました。

当日はあいにくの天候でしたが、訓練会場には小さいお子さんや若い世代の方の姿も多くみられました。

今後、防災に対する住民の意識がさらに高くなることを望みます。



緊急支援物資輸送訓練では、富岸地区連合町内会の方が協力して物資を避難所に運び、その物資を避難所内にいる皆さんに、手分けして配りました。



避難所開設訓練

避難所には、200人を超える人が避難し、地域住民は自らベッドや障がい者用トイレなどの組み立てを行いました。

避難所開設・緊急支援物資輸送訓練

公助

『公助』とは、警察、消防、市町村、都道府県などの行政機関や電気・ガス・水道など、人の生活の基盤となるサービスを提供する公益事業者が、災害対策活動を実施することです。

被害を最小限にするために

大規模な復旧・復興には、公助が必要となつてきますが、多くの場合、公助を行う機関に所属する人々も被災し、状況によっては災害支援活動を開始するまでに時間を要することがあります。

市は、災害備蓄品の備蓄や防災に関する啓発活動、避難所の選定などを行い、災害に備えています。

各機関も災害の発生からできるだけ早く、応急対策活動を行えるように備えています。公的機関による援助を待つだけではなく、自助・共助による復旧活動を行うことが、災害による被害を減らすことにつながります。

インタビュー



登別ガス協同組合
次長
岩井 俊和さん

3つの連携の必要性

震災の直後、自分を守るのは、自助の力、自分一人では対応できない状況になったときに、頼ることができるのは共助の力です。

そして、行政が行う公助とともに、状況を安定させ、復旧・復興へと向かいます。

行政（公助）と地域の方（共助）が連携することで、援助活動なども円滑に進みますが、この連携を行うためには、一人一人が自分の力で助かること（自助）が必要不可欠です。大規模停電を経験した私たちだからこそ、その経験を生かし、改めて自助、共助について考え、日頃から防災意識・災害対応力を高め、災害に強いまちを築いていきましょう。

行政機関、公益事業者による訓練

登別建設協会と登別市消防団による土のう設置訓練



登別管工事業協同組合による配水管復旧訓練



自衛隊によるがれき撤去訓練



登別ガス協同組合による電源確保訓練



問い合わせ
総務グループ

☎(85)11130